

課 長		課 長 補 佐		係 長		係		検 算	
令和7年度									
工 事 名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事(島出工区)								
工 事 場 所	羽咋市 島出町 地内								
工 事 概 要	φ 75HPPE L= 63.0m								
	φ 50HPPE L= 158.6m								
	給水管布設工事 N=一式								
	仮設給配水管布設撤去工事 N=一式								
工 事 日 数				完 成 期 日		令和 7 年 12 月 26 日			
		設 計 用 紙				羽 咋 市			
工 事 仕 様									
本工事は「石川県土木工事標準仕様書」「水道工事標準仕様書」、図面並びに設計内訳、下記の特別仕様により 施行すること。									

本工事費内訳表

費目 工種 種別 細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
仮設配水管布設工事	1.	式			1号内訳書
仮設給水管布設工事	1.	式			2号内訳書
φ 75HPPE本設配水管布設工事	1.	式			3号内訳書
φ 50HPPE本設配水管布設工事	1.	式			4号内訳書
φ 50HIVP本設排泥管布設工事	1.	式			5号内訳書
本設給水管布設工事	1.	式			6号内訳書
直接工事費	1.	式			
共通仮設費計	1.	式			
共通仮設費(積上げ分計)	1.	式			

本工事費内訳表

費目 工種 種別 細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
技術管理費	1.	式			7号内訳書
通水試験工 1250m/日 既設管と連絡して給水車が不要	223.7	m			46号代価表
現場環境改善費(率計上)	1.	式			
共通仮設費(率計上)	1.	式			
純工事費	1.	式			
現場管理費	1.	式			
工事原価	1.	式			
一般管理費等	1.	式			
一般管理費等計	1.	式			

本工事費内訳表

4

[illegible]

羽 昨 市 土 木 工 事 特 記 仕 様 書 〔 共 通 編 〕

当該工事の対象は、○印の項目とする。

令和7年4月1日適用

対象

- ☐ 1 検査指定材料 (約款第13条第2項)
- ☐ 2 見本資料指定材料 (共通仕様書第2編第1章第2節第4項)
- ☐ 3 資料指定工種 ~~(共通仕様書3-1-1-3第2項)~~
- ☐ 4 段階確認指定工種 (共通仕様書3-1-1-3第6項)
- ☐ 5 立会い指定材料及び工種 ~~(約款第14条第1項及び2項)~~
- ☐ 6 中間検査 ~~(共通仕様書1-1-1-23第8項)~~
- ☐ 7 安全管理
- ☐ 8 施工条件明示
- ☐ 9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実績表（共通仕様書1-1-1-19）
- ☐ 10 使用機械
- ☐ 11 廃棄物処理及び清掃に関する法律による管理表（マニフェスト）制度
(共通仕様書1-1-1-19第2項)
- ☐ 12 ~~コンクリート構造物の品質確保~~
- ☐ 13 電子納品・情報共有システムの対象
- ☐ 14 工事における創意工夫等の実施状況や総合評価方式における技術提案の履行状況
- ☐ 15 建設リサイクル法の対象
- ☐ 16 自主施工工事の対象
- ☐ 17 ~~ＩＣＴ施工工事の対象~~
- ☐ 18 羽昨市週休２日工事の対象 発注方式：【発注者指定型（交替制）】
- ☐ 19 ~~余裕期間制度（フレックス方式）試行工事の対象~~
- ☐ 20 ~~ウィークリースタンス等の推進~~
- ☐ 21 ~~その他~~
- ☐ 22 「地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更」および、
「遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更」の対象工事
※運用基準は県のHP「<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/kiyun.html>」を参照

作成する書類については、発注者より特別な指示のない限り「石川県土木工事様式」及び「石川県土木工事施工管理基準」に基づき作成すること。

1 検 査 指 定 材 料 (約款第13条第2項)

区 分	印	材 料 検 査 の 対 象 と な る も の
1. 不可視部分の材料		(1) 基 礎 工 (木杭、鋼杭、プレキャストコンクリート杭)
		(2) 矢 板 類 (木矢板、鋼矢板、コンクリート矢板、PC矢板)
		(3) 胴 木 類 (胴木、鉄筋コンクリート胴木)
	○	(4) 管 類 (鋼管、コルゲートパイプ、鉄筋コンクリート管、 鋳鉄管、合成樹脂製管類、消雪パイプ)
		(5) 暗 渠 類 (プレキャストボックス)
		(6) 鉄 筋 類 (普通丸鋼、異形棒鋼)
		(7) 目 地 類 (止水板、目地板、タイバー、スリップバー、 チェアクロスバー)
		(8) 形 鋼 類 (トンネルの支保工材、基礎杭の補強材)
		(9) 網 類 (法面吹付等及び舗装用金網)
		(10) シート類 (河川海岸用の吸出し防止材、路盤紙)
		(11) アンカー類 (アンカーボルト、ロックボルト、タイロッド、 アンカーケーブル、定着材料)
		(12) マンホール類 (人孔用斜壁及び直壁)
		(13) 土壌改良材 (タンカル等の他肥料を含む)
		(14) 地盤改良材 (セメント系等)
		(15) 基盤材・種子類 (法面緑化)
2. 重要構造物の材料		(1) 橋 梁 類 (鋼橋及びP C 橋の材料)
		(2) 落石及び 防雪柵類 (落石防止柵、スノーシェッド、なだれ防止柵、 スノーシェルター)
		(3) 水 門 類 (ゲートの材料)
		(4) ポンプ及び原動機類
3. その他の材料		特に監督員が必要と認めるもの。

(注) 指定材料は、○印とする。

2 見 本 資 料 指 定 材 料（共通仕様書第2編第1章第2節第4項）

JISマーク表示品については、製品にJISマークが表示されていることが分かる写真等を監督員に提示することで、見本または品質を証明する資料の提出を省略できる。

区 分	印	見 本 又 は 資 料 提 出 の 対 象 と な る 材 料
1. 見 本		(1) 塗 料 (鋼橋、水門、鋼矢板、コンクリート面、落石・なだれ防止柵、スノーシェッド各塗装)
		(2) 捨 石 (港湾、海岸及び河川)
	○	(3) そ の 他 (管類(水道資材))
2. 資 料 (検査指定材料以外のもの)		(1) コンクリート二次製品 ()
		(2) 形 鋼 類 ()
		(3) リサイクル製品 ()
		(4) リサイクル認定製品 ()
		(5) そ の 他 ()
3. その他の材料		(1) レディーミクストコンクリート(共通仕様書1-3-3-2)
		JISマーク表示認証製品を製造していない工場で製造する場合は、 配合計画書及び基礎資料を提出 ※上記以外は、省略可
		(2) アスファルト混合物(次のうちいずれかを提出すること)
		・アスファルト混合物事前審査認定書(写) ・配合設計・試験練り結果報告書 ・実績または定期試験による配合設計・試験練り結果報告書 (小規模工事：500t未満あるいは2,000m ² 未満)

(注) 指定材料は、○印とする。

3 資 料 指 定 工 種（共通仕様書3-1-1-3第2項）

区 分	印	資 料 事 前 提 出 の 対 象 と な る 工 種
1. 資料の事前提出		(1) トンネル (両坑口間の基準点、中心線測量結果)
		(2) P C 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(3) 鋼 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(4) 道路維持 (路面切削計画図)
		(5) 薬液注入 (事前調査)
2. そ の 他		

(注) 指定工種は、○印とする。

4 段階確認指定工種（共通仕様書3-1-1-3第6項）

水道・下水道・その他編

印	工 種・個 所	項 目	確 認 時 期	摘 要
	工事測量	位 置	設 定 時	仮 B・M、中心線等、入孔芯等
	支障物件移設	〃	着手前、埋戻前	地下埋設物等
	ウエルポイント工	〃	設 置 前	布設位置、排水設備、観測井
	基礎杭、鋼矢板、土留	出 来 形	打止め完了時	
○	床 掘	〃	完 了 時	床掘底面高
○	基 礎 工	〃	〃	基準高
○	管渠築造工	〃	埋 戻 前	基準高、接合
	鉄 筋	〃	組立て完了時	
	入孔築造工	〃	埋 戻 前	
	薬液注工	止水状況	完 了 時	止水効果
	推進掘進工	位 置	掘 進 前	方向、中心線、勾配等
	滑材裏込注工	注 入 量	完 了 時	空袋検査
	シールド掘進工	位 置	掘 進 前	方向、中心線、勾配等
	シールド一時覆工	出 来 形	完 了 時	基準高、蛇行
	シールド二時覆工	〃	〃	基準高、覆工厚

（注）確認対象工種は○印とする。なお、確認頻度の多い場合は、監督員と協議すること。

7 安全管理

- 1 受注者は、安全管理のための自主点検を実施するものとする。
- 2 自主点検の結果は点検書に記載し、保管するものとする。
- 3 受注者は、土石流の到達する恐れのある指定現場において、土石流に対する安全対策として監視員1名を設置し、流域状況の点検及び記録整理を実施するものとする。

4 安全訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に則した安全訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し、安全訓練を実施するものとする。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) この工事内容等の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) この工事における災害対策訓練
- (5) この工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全訓練等として必要な事項

また、土石流の到達する恐れのある指定現場については、関係作業員に対して工事着手後遅滞なく1回、及びその後6ヶ月に1回の避難訓練を実施するものとする。

5 安全訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、この工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

6 安全訓練等及び土石流監視報告書の実施状況報告

安全訓練等及び土石流監視の実施状況報告をビデオ等、または実施状況報告書に記録し、報告するものとする。

7 安全のための適切な臨機の措置

- (1) 気象状況等に関して常時十分な注意を払うこと。
- (2) 作業時に危険を予知した場合等においては、ただちに作業を中止し作業員を安全な場所に退避させること。
- (3) 異常箇所の点検・原因の調査等は、二次災害防止のための応急措置を行った後、十分注意して行うこと。

8 施 工 条 件 明 示

下記明示項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので留意すること。

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
I 工 程 該 当 ○	1 関連する別途発注工事あり ア 工 事 名 : (6災4511号羽咋市公共下水道 (羽咋処理区) 管渠災害復旧工事) イ 入 札 予 定 : () ウ 制 約 工 種 : () エ 施工可能工種 : () オ そ の 他 : () 2 他機関協議による工程条件あり ア 工 種 : () イ 期 間 : (年 月 ~ 年 月) ウ 協 議 機 関 名 : () エ 協 議 内 容 : () 3 その他条件 ()	
II 用 地 該 当 ×	1 補償物件撤去まで着工制限あり ア 着工予定 (年 月) イ 区間 (No. ~ No.) 対象物件 : 建 物 () 撤去予定 (年 月) : 工 作 物 () 撤去予定 (年 月) : 立 木 () 伐採予定 (年 月) : そ の 他 () 撤去予定 (年 月) 2 その他条件 ()	
III 公害対策 該 当 ×	1 施工法の制限あり (条件及び位置については別紙及び位置図参照) ア 騒音 イ 振動 ウ 水質 エ 大気 オ その他 () 必要対策 : 工 場 () 井戸等 () : 学 校 () その他 () : 病 院 () 2 その他条件 ()	
IV 安全対策 該 当 ×	1 鉄道等の近接作業制限あり ア 工法制限あり イ 作業時間制限あり ウ 列車見張員 (配置人員: 1 日 名、延べ 名) 2 発破作業制限あり ア 防護工指定あり イ 作業時間制限あり 対策対象物 () 3 交通誘導員 配置人員 交通誘導警備員 A : 1 日 名、延べ 名 交通誘導警備員 B : 1 日 名、延べ 名 ※上記交通誘導警備員 A については、石川県公安委員会が道路における危険を防止するため交通誘導警備が必要と認める区間の工事で、交通誘導警備業務を警備会社に委託する場合の交通誘導検定警備員である。 4 土石流発生のおそれがある 渓流あり ア 監視体制の強化が必要 イ その他 () 5 夜間作業あり () 6 その他条件 ()	

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
V 工事用道路 該 当 ×	1 一般道路（搬入路）の使用制限あり 2 一般道路の占用可能 3 仮設道路の設置条件あり 標識等の配置位置図等は 共通仕様書1-1-1-34による。	ア 搬入経路指定あり イ 時間帯制限あり ア 全面占用可 イ 片側占用可 ウ 時間制限あり ア 一般交通供用あり イ 安全施設必要 ウ 路面工(工種 簡易舗装(標準横断面図)を参照) エ 工事完了後存続 W= m (最低総幅員)
	4 その他条件 ()	
VI 仮 設 備 該 当 ×	1 仮設構造物の転用 () 2 仮設構造物の兼用 () 3 その他条件 ()	
VII 建設発生土、 補足土、 産業廃棄物 等 該 当 ○	受注者は、下記によらず施工する場合は、監督員と協議すること。 1 建設発生土 2 補足土 3 産業廃棄物 4 その他条件 ()	 ア 名 称 (河北郡市環境整備事業協同組合) イ 所在地 (津幡町興津キ29外50筆) ウ 引渡し条件 () ア 名 称 () イ 所在地 () ウ 引渡し条件 () ア コンクリート塊(処分施設： (株) 古永建設) イ アスファルト塊(処分施設： (株) 古永建設) ウ 木くず (処分施設：) エ その他 (処分施設： (株) 中部資源開発)
VIII 工事支障物件 該 当 ○	受注者は、共通仕様書1-1-1-28に基づき、現場着手時に地下埋設物等の事前調査を行うこと 1 占用支障物件 ア 電気（電柱、支線、架空線） イ 電話（地下、電柱、架空線） ウ 水道（本管、給水管） エ ガス（本管、引込管） オ その他 () 2 その他条件 ()	 移転日 (月 日) 移転日 (月 日) 移転日 (月 日) 移転日 (月 日) 移転日 (月 日)

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
IX 現場環境改善 (5内容) ・率計上分	1 仮設備関係	ア 用水・電力等の供給設備 イ 緑化・花壇 ウ ライトアップ施設 エ 見学路及び椅子の設置 オ 昇降設備の充実 カ 環境負荷の低減
該 当 ×	2 安全関係	ア 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) イ 盗難防止対策(警報機等) ウ 避暑(熱中症対策※)・防寒対策 〔※主に現場の施設や設備に対する熱中症対策 エアコン、冷水機、冷蔵庫、製氷機、送風機、日よけテントなど〕
	3 営繕関係	ア 現場事務所の快適化 イ 労働者宿舍の快適化 ウ デザインボックス(交通誘導警備員待機室) エ 現場休憩所の快適化 オ 健康関連設備及び厚生施設の充実等
	4 地域とのコミュニケーション	ア 完成予想図 イ 工法説明図 ウ 工事工程表 エ イメージアップ看板 オ デザイン工事看板(各工事PR看板含む) カ 見学会等の開催(イベント等の実施含む) キ 見学所(インフォメーションセンター)の設置 及び管理運営 ク パンフレット・工法説明ビデオ ケ 地域対策費等(地域行事等の経費を含む) コ 社会貢献
	・積上分	内容：
X 快適トイレ	「快適トイレ実施要領」に基づき実施すること。 実施内容および実施した場合の変更については、上記要領を参照すること。	
該 当 ×	1 快適トイレを原則設置すること	
	2 契約後、監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる。	
X I 熱中症補正	「熱中症対策に資する現場管理費の補正の要領」に基づき、熱中症対策に係る現場管理費の補正※を希望する場合は、監督員と協議すること。 ※主に作業員個人に対する熱中症対策 (塩飴、経口保水液等の飲料水、冷却用品、空調服、熱中症対策キットなど)	
該 当 ○	「建設現場における遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、遠隔臨場を希望する場合は、監督員と協議すること。	
X III その他	1 現場発生材あり	品名・納入場所 ()
該 当 ○	2 支給材あり	品名・納入場所 ()
	③ 工事の使用材料は、石川県エコ・リサイクル認定製品を優先的に使用してください。	
	④ 工事の使用材料は、石川県内で生産された材料・製品を優先的に使用すること。 県外産を使用する場合は「様式25-2 県内産品の不採用調書」を提出すること。	
	5 施工地域・工事場所区分	ア 市街地(DID補正) イ 一般交通影響有(2車線以上かつ交通量5000台/日以上) ウ 一般交通影響有(イ以外、常時全面通行止めを含む) エ 山間僻地及び離島
	⑥ 設計図書の照査	土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)に基づき実施し、照査項目チェックリストを提出すること。 (土木一式3千万円以上、舗装・造園工事1千万円以上、その他工事1.5千万円以上)
	7 品質証明の対象工事(共通仕様書第3編3-1-1-5)	
	8 労務補正(補正内容： 補正工種：)	
	9 その他条件 ()	

9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実施書 (共通仕様書1-1-1-19)

- 1 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 土砂の搬入量が100m³以上の工事。

(2) 碎石の搬入量が250 t 以上の工事。

(3) 加熱アスファルト混合物の搬入量が100 t 以上の工事。

- 2 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用促進計画書」、「再生資源利用促進実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 建設発生土の搬出量が100m³以上の工事。

(2) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の重量が100 t 以上の工事。

(3) その他、建設リサイクル法の対象となる工事

- 3 上記2の「再生資材利用促進実施書」をもって、建設リサイクル法第18条の発注者への報告を兼ねるものとする。

- 4 上記1および2の作成は、最新の建設副産物情報交換システムまたは国土交通省が公開している建設リサイクル報告様式（エクセル様式）によるものとし、電子データで提出するものとする。
電子データの提出方法は、建設副産物情報交換システム使用の場合はPDFファイルで、
エクセルの使用の場合はエクセルファイルとする。

※平成30年度よりCREDAS入力システムでの提出は不可とする。

なお、再生資源利用（促進）計画書・実施書及び現場掲示用の様式は、下記の石川県土木部監理課技術管理室のHPに掲載する様式－4、5を参照すること。

石川県土木部監理課技術管理室ホームページ（土木工事様式）：

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/sinsinyousiki.html>

10 使用機械

1. 本工事において、工事の施工にあたり石川県土木工事共通仕様書1-1-1-32第6項の表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、表1-1-1の下欄に示す建設機械を使用しなければならない。
ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械（共通仕様書 表1-1-1）	
機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの。 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーササーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

2. 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス対策装置を使用する場合の確認方法等
 - 1) 施工計画書への記載
 施工計画書の指定機械項目に
 - ①機械名、
 - ②メーカー名、
 - ③形式名、
 - ④台数等を明記すること。

11 廃掃法による管理票（マニフェスト）制度

（共通仕様書1-1-1-19第2項）

●電子マニフェストを使用する場合（石川県では、電子マニフェストの導入を推進）

電子マニフェストにより報告した内容を確認出来る書類（受渡確認表など）を提示するものとする。

●紙マニフェストを使用する場合

建設副産物の適正処理を確認するため、紙マニフェストの処分終了票（E票）を完成検査時に提示するものとする。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合は、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとする。

この場合、受注者は紙マニフェストにより適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのB2票を提示しなければならない。

また、最終処分終了後すみやかにE票を提示しなければならない。

1 対象となる廃棄物

- (1) 燃え殻
- (2) 汚泥 ※
- (3) 廃油
- (4) 廃酸
- (5) 廃アルカリ
- (6) 廃プラスチック類
- (7) 紙くず
- (8) 木くず
- (9) 繊維くず
- (10) 動植物性残渣
- (11) ゴムくず
- (12) 金属くず
- (13) ガラス及び陶磁器くず
- (14) 鉱さい
- (15) がれき類
- (16) 動物のふん尿
- (17) 動物の死体
- (18) ばいじん
- (19) 産業廃棄物を処分するために処理したもので、(1)～(18)に該当しないもの

※ 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収し、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理すること。なお、排水処理費及び運搬費については契約変更の対象とする。

13 電子納品・情報共有システムの対象

本工事は、電子納品及び情報共有システムの対象工事である。

(電子納品について)

- 1 工事完成図書を電子データで納品する時の各種基準は、国土交通省並びに農林水産省の各種電子納品要領等及び石川県電子納品ガイドライン等で定めるファイルフォーマットに基づいて作成するものとする。
- 2 実施内容は以下のとおりとする。
 - 1) 別紙に示す工事関係書類の最終成果を、CD-RまたはDVD-R等で2部納品する。
なお、電子納品した工事関係書類については、紙で提出する必要はない。
 - 2) 別紙に記載がない項目については、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。
- 3 工事着手時には、石川県電子納品ガイドラインで定める「事前協議チェックシート」を用いて事前協議を行うものとする。
入手先：石川県ホームページ 電子納品
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanri/cals-ec/e_delivery.html
- 4 発注者が行う電子納品アンケート等の調査に協力する。
- 5 工事完成図書の納品に際し、以下の事項を事前に確認する。
 - 1) 電子納品チェックシステムによるチェックを行いエラーがないことを確認する。
入手先：電子納品チェックシステム（土木）
http://www.cals-ed.go.jp/edc_download/
※電子納品チェックシステムの最新バージョンを使用すること
 - 2) 最新のウイルス対策ソフトで、成果品にウイルスが混入していないことを確認する。
- 6 原本性を確保するため、電子媒体はCD-RまたはDVD-R等を使用することとする。

(情報共有システムについて)

- 1 情報共有システムの使用にあたっては、本県で使用する情報共有システムの機能や条件を定めた「石川県情報共有システム機能仕様書」を熟読し、「事前協議チェックシート」にて監督員と協議のうえ利用すること。
- 2 現場にインターネット環境が整っていないなど、当システムの使用が困難な場合、「事前協議チェックシート」にて監督員と協議し、その理由が適正であるときは、システムを使用しないことを認めることができる。

3 実施内容は以下のとおりとする。

- ① 受発注者間の書類の受け渡し
- ② 決裁
- ③ 承認、指示、承諾
- ④ 確認、検査 等

以上の行為を行う、または、受ける際、通常的手段（紙の書類の受け渡しや印鑑による決裁等）に代えてシステムを使用する。

4 監督員が指示するシステムの使用状況や結果に関する調査等に協力する。

5 本工事に使用するパソコンは、常に以下の状態を保たなければならない。

- 1) 最新のウイルス対策ソフトを導入する。
- 2) OS、ブラウザ及びメールソフトに最新のセキュリティパッチを適用する。
- 3) ウィニー等のファイル交換ソフトを導入しない。

完成検査時提出書類一覧（電子納品対応版）

別紙

令和5年4月版

名 称	代理人 チャク	監督員 チャク	情報共有システム使用の有無				検査時 提示のみ	フォルダー	備考	摘要
			有		無					
			電子納品	従来納品 (紙)	電子納品	従来納品 (紙)				
契約書				○		○				契約時
発注図								DRAWINGS	発注者が作成し、 受注者に渡す	
特記仕様書								DRAWING /SPEC	発注者が作成し、 受注者に渡す	
現場代理人及び主任技術者等選任届				○		○				約款第10条
工事工程表・変更工程表				○		○				締結の7日以内
施工計画書			○		○			PLAN/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-4 請負額 1 千万円以上
施工体制台帳・施工体系図			○			○		MEET/ORG	下請契約書等は従来通り紙での 提出も可とする	共通仕様書第1編1-1-1-10
再生資源（利用、利用促進）計画書・実績表			○		○			MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-19
工事打合せ簿			○			○		MEET/ORG		約款第9条 共通仕様書第1編1-1-1-2
材料検査願			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	約款第13条 特記で指定されている項目
材料検査願(自主施工)			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	約款第13条 特記で指定されている項目
見本資料指定材料確認願			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	約款第14条 特記で指定されている項目
立会確認願			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	約款第14条 特記で指定されている項目
段階確認願			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	共通仕様書第3編3-1-1-3 特記で指定されている項目
段階確認書(自主施工)			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	共通仕様書第3編3-1-1-3 特記で指定されている項目
中間検査願				○		○			紙での提出。添付資料を、シス テムで提出した場合は、電子納 品とする	共通仕様書第1編1-1-1-23
確認願			○			○		MEET/ORG	システムを使った場合は電子 ファイルのみ提出	約款第18条
調査結果通知書、設計図書訂正・変更通知書				○		○		MEET/ORG	発注者が作成し、 受注者に渡す	約款第18条、第19条
既済部分検査願				○		○				約款第37条 部分払いのある場合
仮設交通安全標示施設等自主点検書							○			共通仕様書第1編1-1-1-28
安全管理自主点検書							○			共通仕様書第1編1-1-1-28
安全・訓練等実施状況報告							○			共通仕様書第1編1-1-1-28
マニフェスト（総括表）			○		○		○ (E票、B2票)	MEET/ORG	総括表のみ提出 E票又はB2票は提示のみ	共通仕様書第1編1-1-1-19
品質管理表			○		○			MEET/ORG	カタログ、ミルシート等は従来 通り提出	共通仕様書第1編1-1-1-22
品質証明員通知書			○		○			MEET/ORG	作成に用いた電子ファイル	共通仕様書第3編3-1-1-5 (100,000千円以上)
品質証明書			○		○			MEET/ORG	作成に用いた電子ファイル	共通仕様書第3編3-1-1-5 (100,000千円以上)
コンクリート耐久性向上対策（自社ソフトで作成）			○		○			MEET/ORG	PDFファイルに変換して提出	特記仕様書による
〃（エクセルで作成）			○		○			MEET/ORG	エクセルファイルを提出	
出来形管理表・出来形図（自社ソフト作成）			○		○			MEET/ORG	PDFファイルに変換して提出	共通仕様書第1編1-1-1-22
〃（エクセルで作成）			○		○			MEET/ORG	エクセルファイルを提出	
コンクリート構造物の品質管理			○		○			MEET/ORG		特記仕様書による
工期延期願				○		○				共通仕様書第1編1-1-1-16
工事中写真			○		○			PHOTO/PIC	解像度は100dpi程度 枚数は写真管理基準	共通仕様書第3編3-1-1-6
完成写真			○	○	○	○		PHOTO/PIC	〃	共通仕様書第3編3-1-1-6
参考図			○		○			PHOTO/DRA	形式はJPEGまたはTIFF (G4)	
植樹保険証書				○		○				植栽直工50万円以上の場合 共通仕様書第1編1-1-1-42
建退共掛金収納書 (中小企業退職金共済制度、林業退職共済制度は写)				○		○				締結後1ヶ月以内 100万円未満省略可
建退共掛金充当実績総括表							○			共通仕様書第1編1-1-1-42
完成図			○		○			DRAWINGF		共通仕様書第1編1-1-1-21 発注図をCADで渡した場合
完成通知書				○		○				約款第31条
請求書				○		○				約款第31条
引渡書				○		○				約款第31条
電子納品成果品C D－R等				○		○			C D等を確認	CALS/EC対象工事
照査項目チェックリスト			○			○				特記仕様書による
創意工夫実施状況			○		○					特記仕様書による
技術提案履行確認シート			○		○					特記仕様書による
交通誘導員伝票（総括表）			○		○		○ (伝票)	MEET/ORG	総括表のみ提出 伝票は提示のみ	

14 創意工夫・現場条件への対応・社会性等に関する実施状況

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や現場条件への対応に関する項目、または地域社会への貢献に関する事項について、工事完了時までに下記の様式により提出することができる。なお、総合評価方式における技術提案事項も、創意工夫等の対象となる。

工 事 名	受注者名	
項 目	内 容	備 考
☐ 創意工夫 (軽微な工夫)	☐ 施工	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫
	☐ 新技術登録技術	登録技術のうち「有効とされる技術」 登録技術のうち「有効とされる技術」以外 石川県新技術認定製品
	☐ 品質	工作物の品質向上に関する工夫 品質向上のための施工上の工夫
	☐ 安全衛生	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	☐ その他	
☐ 工事特性 (施工条件への 対応)	☐ 構造物の特性	規模が特殊な構造物 複雑な形状の構造物
	☐ 作業環境 社会条件	地盤変形、近隣構造物、地下埋設物への影響 作業条件、工程等への影響 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 緊急時の対応 広範囲にわたる施工箇所
	☐ 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 気象条件の影響 地すべり、急流河川、潮流等、動植物等
	☐ その他	
☐ 社会性等 地域社会や住民に 対する貢献	☐ 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時の支援、協力 ボランティアの実施

注 創意工夫等、該当する項目の□にレマークを記入し、写真・参考図等により
実施内容の詳細を任意様式（技術提案の説明資料や写真帳など）で提出すること。

14. 総合評価方式における技術提案の履行状況

判定	履行	不履行有
----	----	------

技 術 提 案 履 行 確 認 シ ー ト	
工 事 名	△△
受 注 者 名	□□
現 場 代 理 人	☆☆
主 任・監 理 技 術 者	☆☆
監 督 員	石川太郎

	項 目	番号	具体的な 技術提案の内容	施工計画 書への記 載	履行状況の確認方法			履行の 確認者	履行の 確認日	履行 確認	備考
					確認方法	受注者と監督 員との協議日	監督員と工事管 理担当職員等と の協議日				
技術提案	(参考)記入例	1①	▲▲による■■■	○	●●●	H29.1.1	H29.1.2	石川	H29.3.3	履行	
特記事項											
不履行の処理	再施工の有無 有 ・ 無(再施工が合理的でない場合)								減点	点	

注 1) 総合評価方式における技術提案事項については、履行のための施工方法とその確認方法を施工計画書に記載すること。

2) 技術提案事項の履行確認は、監督員との協議により立会または写真などの書類によるものとし、その記録は説明資料として提出すること。

3) 本紙は、当初施工計画書に合わせて、監督員に提出すること。

4) 「判定」、「受注者と監督員との協議日」、「監督員と工事管理担当職員等との協議日」、「履行の確認者」、「履行の確認日」「履行確認」、「特記事項」、「不履行の処理」、「減点」については、受注者での記入は不要。

5) 確認方法については、受注者と監督員、監督員と工事管理担当職員等で協議し、決定すること。

6) 本紙提出後に、記載事項の変更があれば、受注者から監督員へ本紙を更新して提出すること。

7) 受注者の責により入札時の評価内容が満足できない場合は、原則として再施工を行うとともに工事成績評定点を5点減点する。

8) 再施工が合理的で無い場合は、工事成績評定点を5点減点するとともに加算点を再計算して修正の契約額を算出し、差額分を受注者へ課すこととする。

説 明 資 料 (実 施 状 況)

工 事 名		
受 注 者		
項 目		
番 号 (技術提案)	内 容	
詳細な内容		
添付写真、図		

説明資料は、簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

16 自主施工工事の対象

本工事は、自主施工対象工事であり、自主施工実施要領（試行案）の適用する受注者において自主施工工事を希望する場合は下記の様式により申請を行うこと。

※「自主施工工事実施要領（試行案）」

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/index.html>

参考「自主施工工事実施要領（試行案）」より抜粋

適用範囲

特記仕様書に自主施工工事の対象であることが明記された工事で、以下の要件を全て満足し、かつ受注者が希望する工事とする。

（１）提出資料

- ① 申請書[自主施工工事様式－2]
- ② ISO9001の認証取得を示す登録証の写し
- ③ ISO9001の審査に係る次の書類
 - イ. 直近の審査報告書（初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。）の写し
 - ロ. イの審査に係る合格判定結果の写し
- ④ 申請に係る工事を担当する内部組織が、ISO9001認証を取得していることを示す書類
- ⑤ ISO9001認証の範囲が工事の内容に一致していることを示す書類。ただし、②でその内容が確認できる場合は④、⑤は提出しなくてよい。
- ⑥ 内部監査※1チームリーダーが、(財)日本適合性認証協会(JAB)の認定を受けている審査員養成機関が実施する内部品質監査員養成研修又はそれと同等の研修を修了していることを示す修了証の写し
- ⑦ 内部監査チームリーダーが、以下の要件をすべて満足することを証明する経歴証明書の写し[自主施工工事様式－4]
 - イ. 10年以上の現場経験を有する。
 - ロ. 以下の資格の少なくとも1つ以上を有する。
 - (イ) 技術士
 - (ロ) 1級土木施工管理技士
 - (ハ) 1級造園施工管理技士
 - ハ. 内部監査員としての経験を有すること。
- ⑧ 当該工事における監視・測定（検査）の結果を確認して承認する承認者（検査 承認者）が、以下の資格を有していることを証する写し
 - ・ 技術士 ・ 2級又は1級土木施工管理技士 ・ 2級又は1級造園施工管理技士

（２）請負者が県の請負業者有資格者名簿に登載されたもの（以下、「有資格者」という。）のうち指名基準表の等級A及びBに格付けされた有資格者である工事。

（３）自主施工工事の試行対象工事は、土木部出先機関等で発注する単年度工事の中から道路建設、道路整備、河川、砂防、港湾、都市計画、公園緑地、漁港、水道、下水道等の工事とする。ただし、新工法を採用した工事、施工条件が厳しい工事、第三者に対する影響のある工事、低入札価格調査制度対象工事等は、工事の適切・確実な履行を確保する観点から自主施工工事の試行対象とはしない。（石川県土木工事監督要綱の監督技術基準の取扱いについて参照）

18 羽咋市週休2日工事

・週休2日工事（交替制）の対象

本工事は、建設現場において週休2日に取り組む「**羽咋市週休2日工事**」のうち、週休2日工事（交替制）の対象工事である。

週休2日工事（交替制）は、原則、工事着手日から工事完了日において、技術者及び技能労働者が交替しながら通期の週休2日（4週8休相当）の休日を確保することとする。

なお、週休2日工事（交替制）の実施にあたっては、**いしかわ週休2日工事実施要領及び細則の規定を準用する**こととし、下記について監督員と協議のうえ実施すること。

■週休2日工事（交替制）：**災害復旧工事（港湾・営繕・機械設備工事を除く）**を対象とし、発注者指定型とする

- （1）当初設計において通期の週休2日（4週8休相当）に係る補正係数を乗じている。
- （2）受注者は、現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板（参考図参照）を設置すること。
- （3）受注者は、現場着手前に休日取得〔計画〕表（様式3）を作成し、監督員に提出・共有すること。
- （4）受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表（様式3）を修正し、監督員に提出・共有すること。
- （5）受注者は、工期最終日までに休日取得〔実績〕表（様式3）を記入し、監督員に提出のうえ確認を受けること。
監督員が休日取得〔実績〕表により**交替制の達成状況の確認し、通期の週休2日（4週8休相当）に満たない場合は、補正分を減額変更する。**

■工事看板参考図

ご協力をお願いします	
〇〇〇〇〇〇を なおしています	
令和〇年〇月〇日まで 時間帯 0:00~0:00	
〇〇〇〇〇〇工事	
発注者	羽咋市〇〇〇〇課
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
施工者	〇〇〇〇建設株式会社
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
この工事は、 週休2日に取り組んでいます	
	

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
仮設配水管資材費	1.	式			1号明細書
仮設配水管労務費	1.	式			2号明細書
仮設転用資材費	1.	式			3号明細書
仮設転用資材労務費	1.	式			4号明細書

内訳書

[illegible]

3号内訳書

内訳書

φ 75HPPE本設配水管布設工事	1	式当り
-------------------	---	-----

式当り

7

[illegible]

[illegible]

7号内訳書

内訳書

技術管理費	1	式当り
-------	---	-----

11

[illegible]

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道用ポリエチレン二層管 1種(軟質) 呼び径50mm	80.	m			
水道用ポリエチレン二層管 1種(軟質) 呼び径25mm	289.1	m			
水道用ポリエチレン管金属継手 鋼管おねじ付ソケット 呼び径50mm	2.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 鋼管おねじ付ソケット 呼び径25mm	15.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 径違いソケット 呼び径50×25mm	1.	個			
青銅製バルブ ゲート 10K 50A 2B	1.	個			
青銅製バルブ ゲート 10K 25A 1B	10.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 90° エルボ 呼び径50mm	1.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 45° エルボ φ25	10.	個			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道用ポリエチレン管金属継手 径違いチーズ 呼び径50×25mm	4.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 径違いチーズ 呼び径25×20mm	20.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 塩ビ管用ソケット 呼び径50mm	1.	個			
転用資材控除分	1.	式			
	1.	式			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ポリエチレン管据付工 50mm	80.	m			3号代価表
ポリエチレン管据付工 25mm	289.1	m			4号代価表
ポリエチレン管継手工 据付 管径50mm	14.	口			5号代価表
ポリエチレン管継手工 据付 管径25mm	80.	口			6号代価表
止水栓取付 止水栓のみ取付け PP用 口径50mm	1.	箇所			7号代価表
止水栓取付 止水栓のみ取付け PP用 口径25mm	10.	箇所			8号代価表
仮設配管撤去工		%			諸雑費
ポリエチレン管切断 呼び径50mm	7.	口			9号代価表
ポリエチレン管切断 呼び径25mm	40.	口			10号代価表

明細書

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道用ポリエチレン二層管 1種(軟質) 呼び径20mm	20.	m			
水道用ポリエチレン管金属継手 鋼管おねじ付ソケット 呼び径20mm	40.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 分・止水栓用ソケット φ 20	20.	個			
青銅製バルブ ゲート 10K 20A 3/4B	20.	個			
SGPブッシング φ 20× φ 13	20.	個			
SUSフレキシブル継手 φ 13 L=300	20.	個			
メータユニオン φ 13 鋼管用ソケット+ナット+PK	20.	個			
水道用硬質ポリ塩ビ管HI継手 ソケット 呼び径13mm	20.	個			
転用資材控除分	1.	式			

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ポリエチレン管据付工 20mm	20.	m			11号代価表
ポリエチレン管継手工 据付 管径20mm	80.	口			12号代価表
止水栓取付 止水栓のみ取付け PP用 口径20mm	20.	箇所			13号代価表
鋼管小口径管ねじ込み接合 呼び径20mm	20.	口			14号代価表
鋼管小口径管ねじ込み接合 呼び径13mm	20.	口			15号代価表
仮設管(給水)撤去工		%			諸雑費
ポリエチレン管切断 呼び径20mm	20.	口			16号代価表
硬質塩化ビニル管TS継手工 据付 呼び径13mm	20.	個			17号代価表
	1.	式			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道配水用ポリエチレン管 EF受口付直管 呼び径75mm 外径90mm 厚8.2mm 長5m	13.	本			
水道配水用ポリエチレン管継手 EF22 1/2° ベンド 両受 呼び径75mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 EF22 1/2° ベンド 片受 呼び径75mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 EF片受レデューサ(片側EF受口) 呼び径75×50mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 フランジ付EFチーズ 両受 呼び径75×75mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 フランジ スピゴット 呼び径75mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン挿し口付ソフトシール仕切弁 両ポリエチレン挿し口 内ネジ式 2種7.5K FCD製 内外面粉体塗装 径75mm PTC B 22	1.	個			
水道用地下式消火栓(JWWA B 103) FCD製 2種7.5K 内外面粉体塗装 単口 呼び径75mm	1.	個			
水道用補修弁(ボール弁) 7.5K レバー式 FCD 内外面粉体塗装 呼び径75mm×150mm JWWA B 126	1.	個			

7号明細書

明細書

φ 75HPPE配水管資材費

1

式当り

22

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ポリエチレン管(融着接合) 据付 呼び径75mm	63.	m			18号代価表
ポリエチレン管切断 呼び径75mm	2.	口			19号代価表
ポリエチレン管継手(融着接合) 据付 呼び径75mm 2口継手	1.	箇所			20号代価表
ポリエチレン管継手(融着接合) 据付 呼び径75mm 1口継手	17.	口			21号代価表
鋳鉄製仕切弁設置 縦型 呼び径100mm以下	1.	基			22号代価表
仕切弁室設置工 φ 75 H=800 材工共	1.	箇所			23号代価表
消火栓設置工 機械施工 地下式 単口	1.	箇所			27号代価表
消火栓室設置工 φ 75 H=800 材工共	1.	箇所			28号代価表
フランジ継手 据付 鋳鉄管 JWWA7.5K 呼び径75(80)mm	2.	口			34号代価表

8号明細書

明細書

φ 75HPPE配水管労務費	1	式当り
----------------	---	-----

式当り

24

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道配水用ポリエチレン管 EF受口付直管 呼び径50mm 外径63mm 厚5.8mm 長5m	32.	本			
水道配水用ポリエチレン管継手 EF45° ベンド 両受 呼び径50mm	2.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 EF45° ベンド 片受 呼び径50mm	4.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 EFチーズ 両受 呼び径50×50mm	1.	個			
水道配水用ポリエチレン管継手 EFソケット(両受) 呼び径50mm	6.	個			
水道配水用ポリエチレン挿し口付ソフトシール仕切弁 両ポリエチレン挿し口 内ネジ式 2種7.5K FCD製 内外面粉体塗装 径50mm PTC B 22	4.	個			
PVジョイント φ 50 HPPE×HIVP	2.	個			
メカポリPPジョイント φ 50 HPPE×HPPE	2.	個			
	1.	式			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ポリエチレン管(融着接合) 据付 呼び径50mm	158.6	m			35号代価表
ポリエチレン管切断 呼び径50mm	12.	口			9号代価表
ポリエチレン管継手(融着接合) 据付 呼び径50mm 2口継手	7.	箇所			36号代価表
ポリエチレン管継手(融着接合) 据付 呼び径50mm 1口継手	40.	口			37号代価表
鋳鉄製仕切弁設置 縦型 呼び径100mm以下	4.	基			22号代価表
仕切弁室設置工 φ 50 H=800 材工共	4.	箇所			38号代価表
鋳鉄管メカニカル継手工 据付 75mm以下 施工条件の補正:無し	2.	口			39号代価表
ポリエチレン管継手工(メカニカル継手) 据付 管径50mm	6.	口			40号代価表
	1.	式			

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
水道用ポリエチレン二層管 1種(軟質) 呼び径20mm	11.6	m			
水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓 ボール式(A形) 呼び径75×20mm	8.	個			
水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓 ボール式(A形) 呼び径50×20mm	12.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 分・止水栓用ソケット φ20	20.	個			
水道用ポリエチレン管金属継手 ソケット 呼び径20mm	20.	個			
埋設表示シート エコマーク認定 ポリエチレンクロス B150 2倍	11.6	m			
	1.	式			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ポリエチレン管据付工 20mm	11.6	m			11号代価表
ポリエチレン管切断 呼び径20mm	20.	口			16号代価表
ポリエチレン管継手工 据付 管径20mm	60.	口			12号代価表
サドル分水栓建込み ポリエチレン管 分水栓径20mm 配水管径75mm	8.	箇所			43号代価表
サドル分水栓建込み ポリエチレン管 分水栓径20mm 配水管径50mm	12.	箇所			44号代価表
管明示シート工	11.6	m			45号代価表
	1.	式			

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1個当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1個当り					

18号代価表

代価表

ポリエチレン管(融着接合) 据付	呼び径75mm	10	m 当り
------------------	---------	----	------

10	m 当り
----	------

18

[illegible]

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
トラック クレーン装置付・積載質量4~4.5t積・2.9t吊		時間			1号単価表
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
消火栓室	1.	式			
鉄蓋設置 設置 円形(3号)500mm 30kg未満	1.	個			29号代価表
レジンコンクリート製ボックス設置 円形(3号) 上部壁 内寸500mm 高さ200mm	1.	個			30号代価表
レジンコンクリート製ボックス設置 円形(3号) 下部壁 内寸500mm 高さ300mm	1.	個			31号代価表
レジンコンクリート製ボックス設置 円形(3号) 底版 内寸500mm 高さ40mm	1.	個			32号代価表
基礎碎石 20.0cmを超え22.5cm以下 再生クラッシャラン40~0	1.44	m2			33号代価表
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1口当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1箇所当り					

46号代価表

代価表

通水試験工 1250m/日
既設管と連絡して給水車が不要
1250 m当り

75

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
配管工(4%割増)		人			
普通作業員		人			
諸雑費(率)		%			諸雑費
	1.	式			
1m当り					

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
運転手(特殊)		人			
軽油		L			
トラック クレーン装置付・積載質量 4〜4.5t積・2.9t吊		時間			
	1.	式			
1時間当り					

基礎砕石

20.0cmを超え22.5cm以下 再生クラッシャラン40~0

施工パッケージ表
(33号代価表)

1 m2当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K						
K1	[賃料]バックホウ クローラ型 山積0.8m3 (平積0.6m3)			山積0.8m3 (平積0.6m3)		
R						
R1	普通作業員					
R2	特殊作業員					
R3	運転手 (特殊)					
R4	土木一般世話役					
Z						
Z1	再生クラッシャラン RC-40			RC-40		

基礎碎石

20.0cmを超え22.5cm以下 再生クラッシャラン40~0

施工パッケージ表
(33号代価表)

1 m2当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格(基準地区単価)	基準地区単価	備 考
Z2	軽油					

--

下水道災害復旧に伴う配水管移設工事
(島出工区)
[本設配水管工事]

数 量 計 算 書

(資材)

(1/1)

[illegible]

(労務)

(1/1)

[illegible]

切管調書φ75 HPPE

口径 φ 75 (1/1)

材 料 名 称	形状・寸法	甲切管		乙切管					使用 延長	残管長	本数	切断	切断・溝切	
													有	無
EF受口付直管	φ 75×L5000	F 0.60		A 0.24					0.84	4.16	1	2		
合計									0.84	4.16	1	2		

[illegible]

(労務)

(1/1)

[illegible]

切管調書φ50 HPPE

口径 φ 50 (1/1)

材 料 名 称	形状・寸法	甲切管		乙切管					使用 延長	残管長	本数	切断	切断・溝切	
													有	無
EF受口付直管	φ 50×L5000	B 3.57		B 0.50					4.07	0.93	1	2		
		C 4.26		C 0.50					4.76	0.24	1	2		
		D 3.16		D 0.30					3.46	1.54	1	2		
		E 3.97		E 0.21					4.18	0.82	1	2		
		F 2.70		E 1.47					4.17	0.83	1	2		
		F 2.53		E 0.88					3.41	1.59	1	2		
合計									24.05	5.95	6	12		

(資材)

(1/1)

[illegible]

(労務)

(1/1)

[illegible]

切管調書φ50 HIVP

口径 φ 50 (1/1)

材 料 名 称	形状・寸法	甲切管		乙切管					使用 延長	残管長	本数	切断	切断・溝切	
													有	無
硬質ポリ塩化ビニル管	HIVP(TS) φ50×L4000			B(①) 0.30	B(①) 1.50	C(②) 0.30			2.10	1.90	1	3		
合計									2.10	1.90	1	3		

(勞務)

(1/1)

[illegible]

下水道災害復旧に伴う配水管移設工事
(島出工区)
[仮設配水管工事]

数 量 計 算 書

(資材)

(1/1)

[illegible]

仮設配管 (労務)

(1/1)

[illegible]

(仮設転用資材)

(1/1)

[illegible]

(仮設転用資材労務)

(1/1)

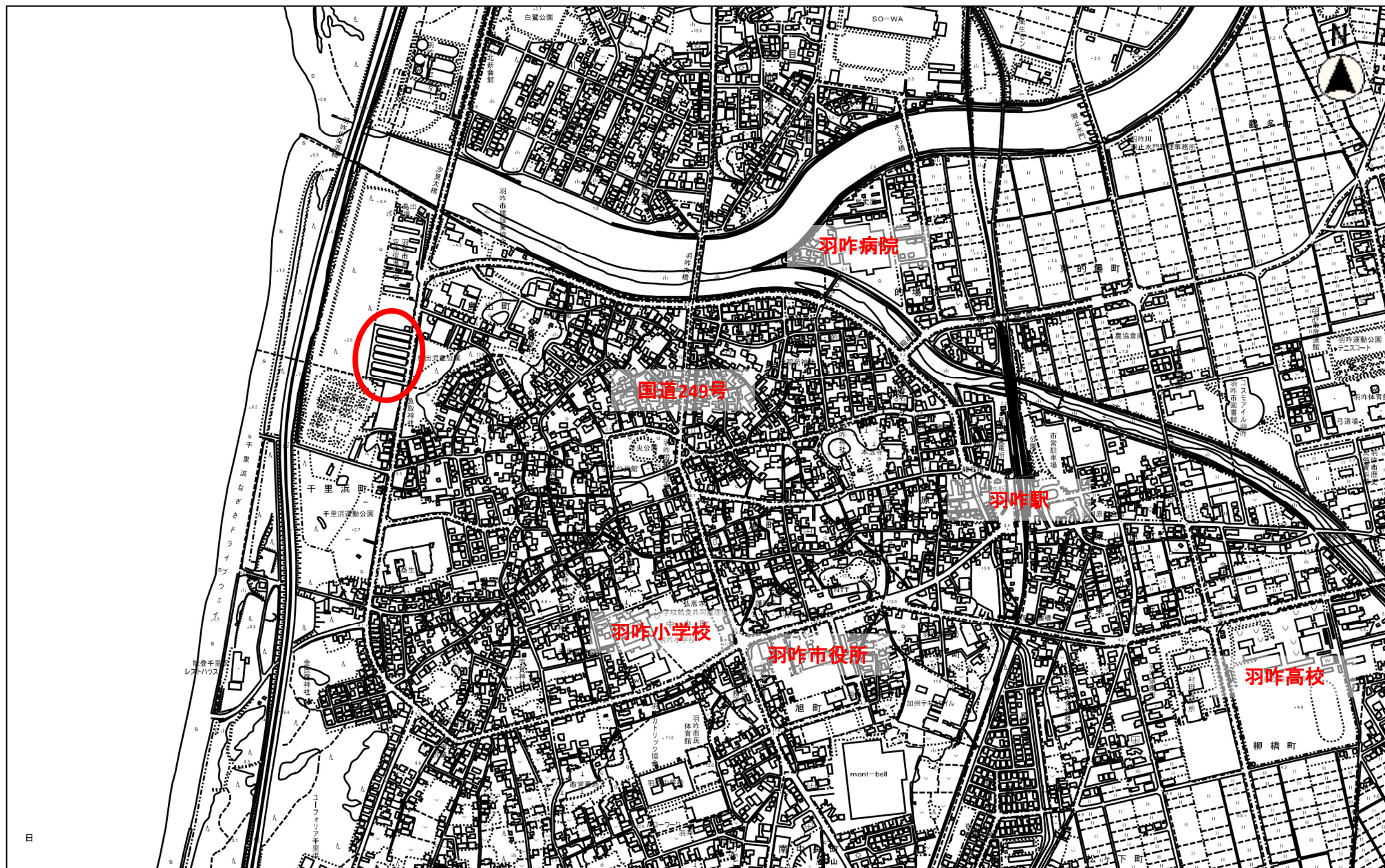
[illegible]

(仮設転用資材)

(1/1)

[illegible]

[illegible]



縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200

仮設配水管平面図

S = 1:300

市立児童遊園地

石川県営
島出共同住宅
1号棟

羽咋自動車学校

凡 例	
—	今回工事
- - - - -	既設水道管
—	既設下水道管
- - - - -	NTT

令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転事業
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出工区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	仮設配水管平面図
縮尺	1:300
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	

- 注 記
- 既設水道管・埋設物の土被りは想定のため、掘削時に注意すること。
 - 既設水道管の撤去は下水道工事にて行う。
そのため、既設管との接続位置は施工時に確認すること。

No Scale



令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転事業
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	仮設配水管継手詳細図
縮尺	No Scale
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	

令和 年 月 日 製作

本設配水管平面図

S = 1:300

市立児童遊園地

石川県営
島出共同住宅
1号棟

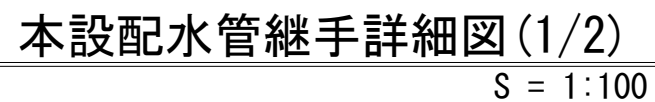
羽咋自動車学校



凡 例	
—	今回工事
-----	既設水道管
———	既設下水道管
-----	NTT

- 注 記
- 既設水道管・埋設物の土被りは想定のため、掘削時に注意すること。
 - 既設水道管の撤去は下水道工事にて行う。
そのため、既設管との接続位置は施工時に確認すること。

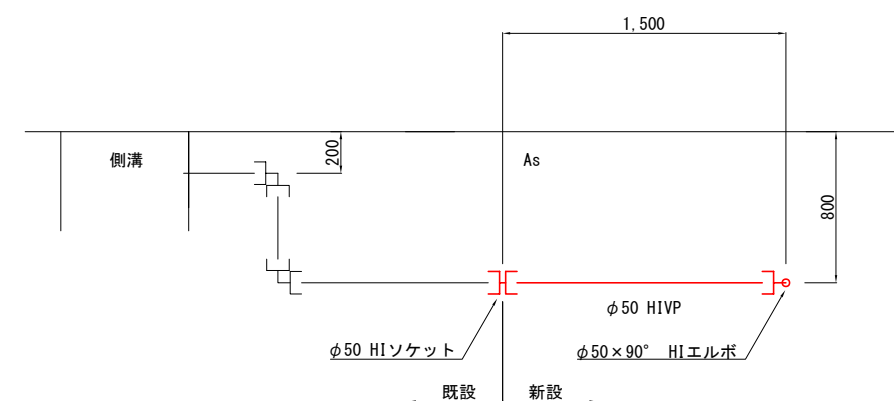
令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転事業
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出工区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	本設配水管平面図
縮尺	1:300
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	



B詳細

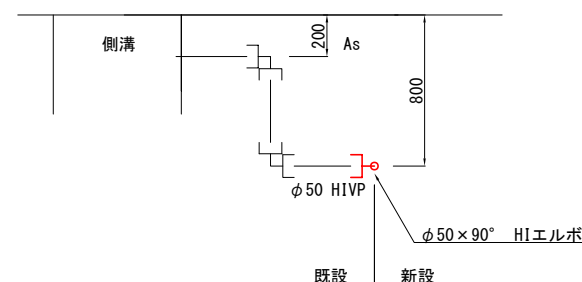


排泥①



C詳細

排泥②
S = 1:20



注 記

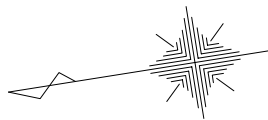
凡 例	
——	今回工事
-----	既設水道管
————	既設下水道管
-----	NTT

令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転工事
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出二区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	本施設配水管継手詳細図(1/2)
縮尺	1:100
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	

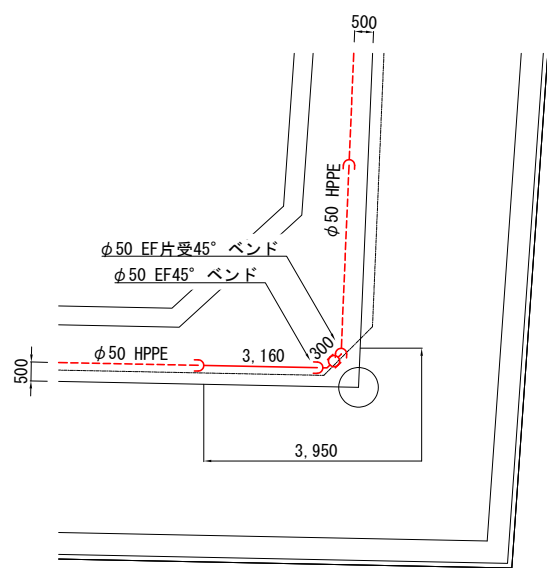
令和 年 月 日 製作

本設配水管継手詳細図 (2/2)

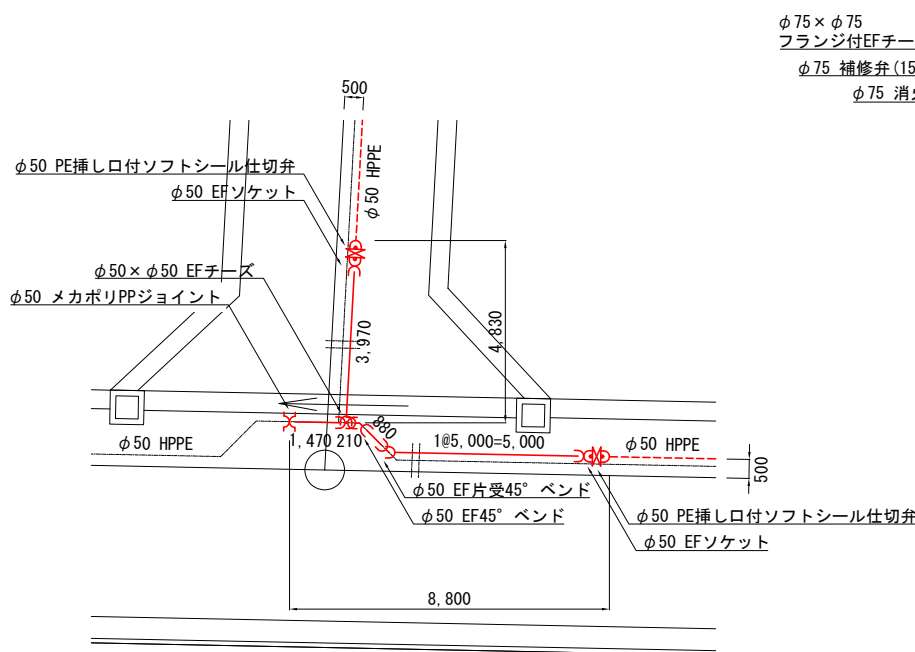
S = 1:100



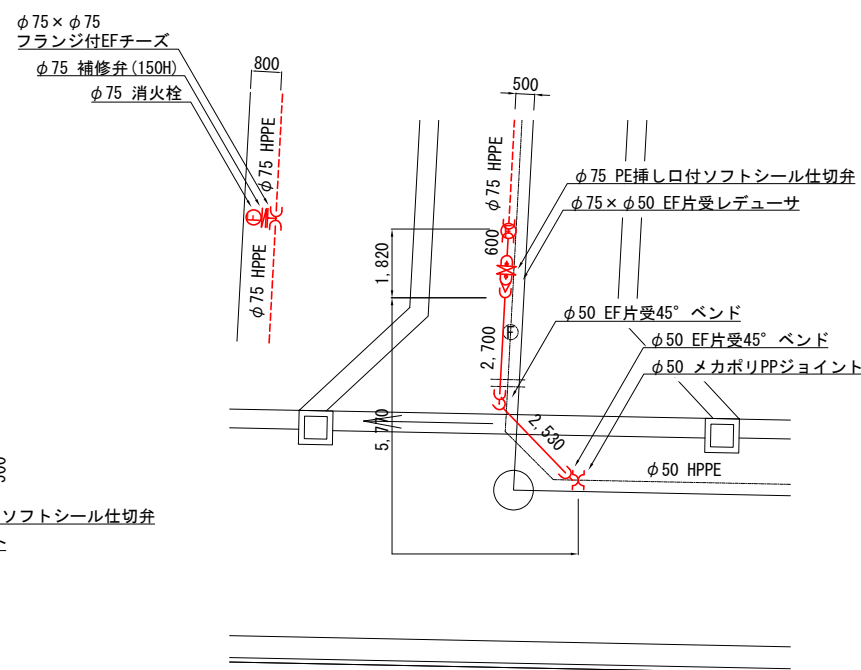
D詳細



E詳細



F詳細



注 記

1. 既設水道管・埋設物の土被りは想定のため掘削時に注意 すること。

凡 例	
— (red dashed line) —	今回工事
— (black solid line) —	既設水道管
— (black solid line) —	既設下水道管
— (dashed line) —	NTT

令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転事業
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出工区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	本設配水管継手詳細図 (2/2)
縮尺	1:100
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	

令和 年 月 日 製作

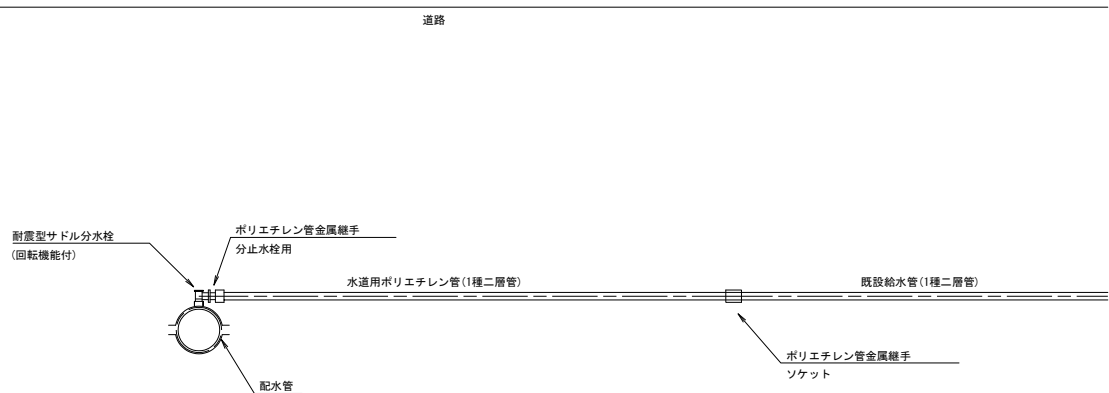
給水標準図・弁室標準図

S = 図示

給水標準図

(本設配水管) S=Free

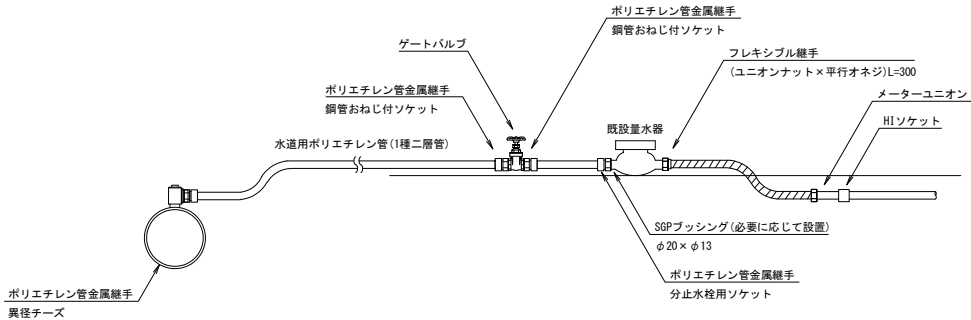
既設管と接続



給水標準図

(仮設配水管) S=Free

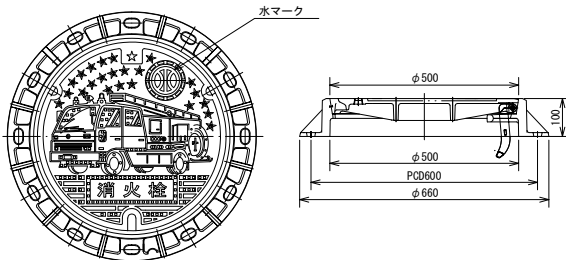
仮設給水管 量水器接続



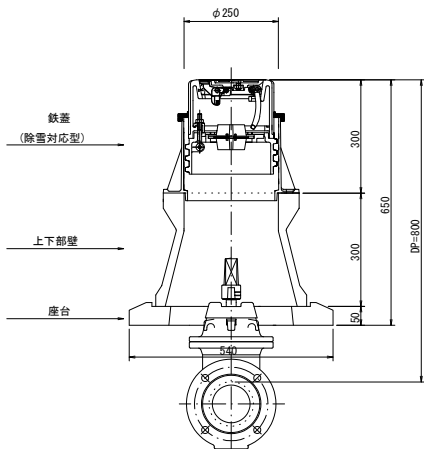
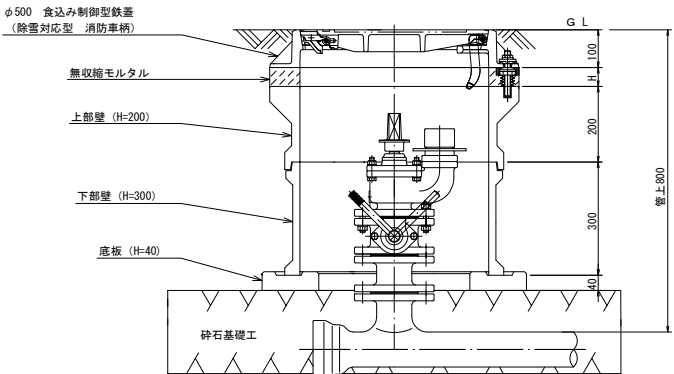
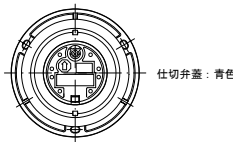
弁室標準図

S=1:10

消火栓筐 DP=800用 (参考図)



仕切弁室 φ50, φ75 DP=800用



令和 7 年度	
事業名	下水道災害復旧に伴う水道管支障移転事業
工事名	下水道災害復旧に伴う配水管移設工事 (島出工区)
箇所	羽咋市島出町ほか地内
図名	給水標準図・弁室標準図
縮尺	S=Free、S=1:10
図面番号	* 枚の内 *
羽 咋 市	